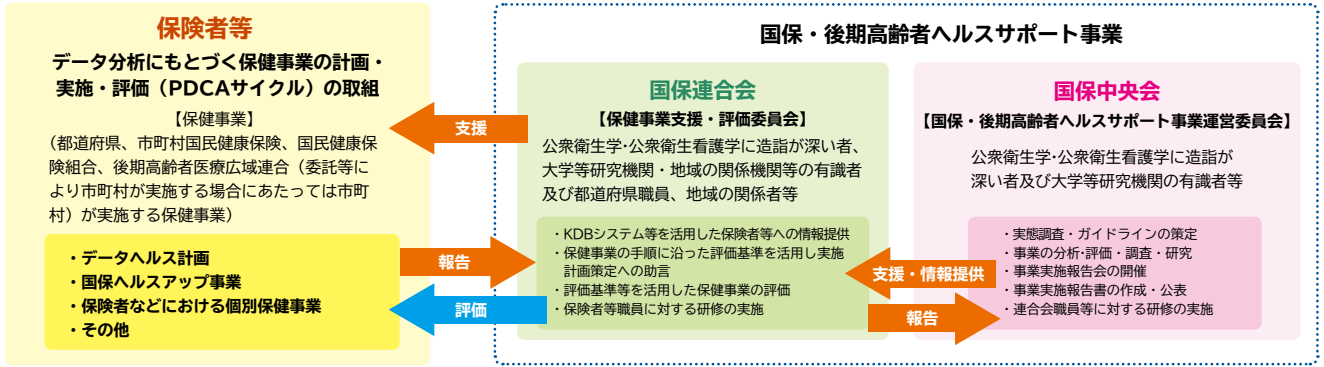


国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の全体像



○国保ヘルスアップ事業については、保健事業支援・評価委員会から評価を受けることが必須要件

見や課題を踏まえ、より質の高い計画の立案を補助し、PDCAサイクルによって保健事業の実効性を高めるコンテツとしています。

被保険者のさらなる健康維持、増進をはかる保健事業では、保有しているデータを有効に活用するための考え方を参照いただくことで、健康上のリスクごとにターゲットを細分化した展開などもしやすくなります。例えば医療費の高額化につながりやすい糖尿病性腎症の重症化予防に向けた受診勧奨や保健指導、健康教育、健康相談など、早期発見・早期介入を実現することで、患者及び家族のQOL向上をはじめ、医療機関未受診・治療中断者へのアプローチや、医療機関の人的・物的資源のより効率的な活用が可能になります。

また、策定における支援策として「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業」では、KDB等を活用した保健事業の計画策定や実施の支援を行い、「国保ヘルスアップ事業」では、計画に基づく保健事業の実施及び計画策定に係る費用を助成。特別調整交付金の一部を活用する保険者インセンティブも引き続き実施し、データヘルスの本格稼働を支えていきます。

講演2

「地域包括ケア時代」の保健・医療・介護
 ～元気高齢者が地域を創る～

滋賀県医療福祉推進アドバイザー
 榎本真幸氏(四国医療産業研究所 所長)

少子高齢化は課題ではなく
 時代の背景

ご存知のように、今の日本は困った状況に陥っています。人口に占める50歳以上の割合は、長い歴史のなかで常に2割以下でしたが、この50年で6割を占めるまでになりました。総人口も2100年には5,000万人を切るの見込まれています。

しかし、一番困ったことは、戦後から30歳も寿命が延びたことを喜べないということ。認知症患者の拡大や医療・介護費の急増はとどまるところを知りません。各市町では、高齢化率は衰退指標となり、数値化されたアウトカムが目的になる。つまり、少子高齢化そのものが課題となり、課題の解決のために、振り回されているともいえる状況です。

「その人らしい人生の実現」
 という同じゴールを
 目指すことが連携の意義

いくら医療が進んでも永遠に生き続けられる人はいません。なのに、私たちは疾病予防のために保健活動を行い、病気になるたら医療へつなぎ、打つ手がなくなると介護・福祉に。保健・医療・福祉、多職種連携こそが地域包括ケアの要諦と見られています。が、



ひつもと しんいち
 【講師】榎本 真幸氏

1954年生まれ。1979年愛媛大学医学部卒業(第一期生)。愛媛大学医学部附属病院医療福祉支援センター長、同総合診療サポートセンター長を経て2016年1月より四国医療産業研究所所長。同年4月より滋賀県医療福祉推進アドバイザー。